

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県

農業委員会名：坂戸市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	637	541				1,180
経営耕地面積	347	139	126	8	5	486
遊休農地面積	14.2	10.8				25
農地台帳面積	686	673	673	0	0	1,359

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	711
自給的農家数	395
販売農家数	316
主業農家数	25
準主業農家数	32
副業的農家数	257

※ 農林業センサスに基づいて記入。

農林業センサスをもとに作成しているため、合計と内訳が合わない場合あり。

	農業者数(人)
農業就業者数	373
女性	126
40代以下	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	5
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	5

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,180ha	247ha	20.90%
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足による担い手の減少、新たな担い手の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
272ha	221ha	41ha	81.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月 農地意向状況調査により把握した貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格法人へ利用集積の斡旋を実施する。
活動実績	貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格法人への利用集積の斡旋を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査の結果を活用して、貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格人への利用集積が図れたが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	利用状況調査の結果を活用して、貸付意向農地について、地域の担い手や農地所有適格法人への利用集積計画による利用権設定の促進が図れた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 5ha	5. 4ha	0. 8ha
課 題	新規参入者の発掘が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0. 8ha	1. 1ha	138%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	埼玉県農業大学校及び担い手塾等で実習した意欲ある新規就農希望者に対し、農業委員、農地利用最適化推進委員及び指導農家と連携し、利用集積の推進を行う。
活動実績	新規就農希望者と指導農家、農業委員等との連携により話し合いを行い、新規参入者の確保、農地の利用集積の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	指導農家で研修後に担い手塾を卒塾したり、県内の農業法人で実習を積んだりした新規就農者が農業に参入し、集積目標を達成した。
活動に対する評価	指導農家と連携して、新規就農者の参入の推進が図れた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 207ha	26. 9ha	2.23%
課 題	農業従事者の高齢化により、遊休農地が増加しているが、一方で、依然として、新規の担い手の確保が難しい状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2. 7ha	7. 8ha	289%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19人		8月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールと併せて調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による年間を通しての農地パトロール及び農地の適正管理指導により遊休農地の解消を図る。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人		8月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 239 筆		調査数: 141筆		調査数: 0筆
		調査面積: 15. 2ha		調査面積: 9. 8ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールに際しての農地適正管理指導により遊休農地の解消を図った。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正管理通知や農地の利用状況意向調査通知を送付し、遊休農地について所有者に周知したことで、一部遊休農地の解消が図られた。
活動に対する評価	所有者から、管理が難しい農地の貸付希望相談があった際に、農業委員等が担い手へ農地を斡旋したことにより、一部遊休農地の解消が図られたが、耕作放棄地が多い状況であり、依然として農地集積は難しい状況にある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 180ha	4. 37ha
課 題	違反案件のほとんどが違法盛土であり、違反から年数が経過したものが多く、違反行為者の実態がつかめないため、適正な是正指導が行えない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
4. 58ha	0. 21ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月以降、農地パトロールを通し、違反転用防止に努めるとともに県と連携し是正指導を強化する。
活動実績	違反転用農地の所有者、県、農業委員会の三者により、8月に今後の是正計画について話し合いを行った。農地パトロールや違反転用重点対策パトロールにより、2月に新たな違反転用事案を発見した。
活動に対する評価	新たな事案の発見があり、違反転用事業者に文書通知(来所依頼)を実施したが、期日までに来所がなく、事情聴取には至っていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	譲受人の耕作の状況、申請地の現地調査等を実施する。				
	是正措置	特になし。				
総会等での審議	実施状況	一括提案し審議している。				
	是正措置	特になし。				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	特になし。				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局において閲覧に供するとともにホームページで公表している。				
	是正措置	特になし。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 95件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請内容の確認を行うとともに、当該地域担当の農業委員による確認を行っている。申請地の写真撮影及び現地確認を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	当該地区担当の農業委員から現地調査等の報告を受け、審議を行い決定している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を農業委員会事務局において閲覧に供するとともにホームページで公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数            244件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページ、窓口及び「農委だより」で情報提供している。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数        451件	取りまとめ時期 令和4年3月
		件数を行政報告書に記載。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 348ha
		データ更新:毎月更新	
		公表:農業委員会サポートシステムにより公表。	
	是正措置	特になし。	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  特になし。  〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  特になし。  〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	坂戸市長あて 1. 遊休農地の発生防止及び解消について 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について 3. 新規参入の促進について 4. 農業経営者の知識や技術向上のための研修会等の開催について 5. 教育の場での農業への関心の醸成による人材確保について 6. 農業委員及び農地利用最適化推進委員の農政関連予算の拡充及び事務局職員の人員体制の強化について
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。